

# 15 本州中央部広域交流圏の形成について

【国土交通省】

## 長野県の状況

### ● 本州中央部広域交流圏の形成

・長野県の地理的な優位性を発揮し、北陸・リニア中央の二つの新幹線と高速道路網を基軸とした高速交流ネットワークを最大限に活用する「本州中央部広域交流圏」を形成し、東日本と西日本、太平洋と日本海とを結ぶ大規模な流動の創出を目指している。

#### 取組

#### ○ 中部横断・中部縦貫・三遠南信自動車道の整備促進

- ⇒沿線各県・市町村と共に期成同盟会で要請活動
- ⇒三遠南信道路建設促進期成同盟会（会長）

#### ○ リニアの整備効果を広く波及させるための構想を策定し、実現に向けた取組を推進

- ・「伊那谷自治体会議」設置（H25.8）
- ・「長野県リニア活用基本構想」策定（H26.3）  
リニアの整備効果を広く県全体に波及させることを目的に策定
- ・「リニアバレー構想」策定（H28.2）  
伊那谷の地域づくりの指針とすることを目的に策定

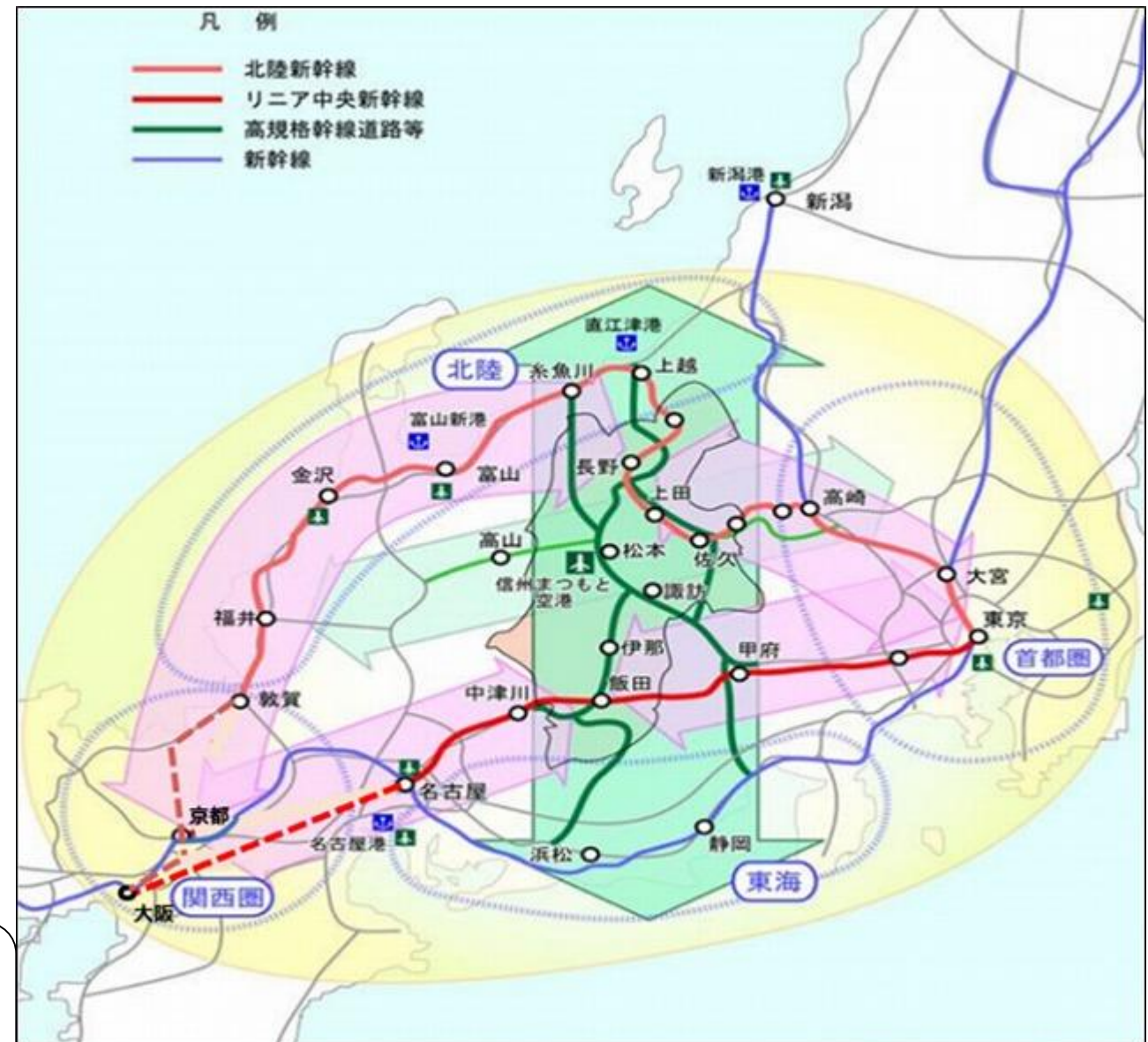
#### ○ リニアに直結する国道153号の整備を推進

- ・飯田南道路 調査中（直轄）
- ・飯田北改良 事業中（県施行）
- ・伊南バイパス H30.11.17開通（権限代行）
- ・伊駒アルプスロード R2事業化（権限代行）
- ・伊那バイパス 事業中（県施行）

#### ○ 直轄道路事業の整備促進と、国道、県道、市町村道の整備推進

- ⇒県総合5か年計画に整備予定箇所を掲載し広く周知

➤ 県管理道路改良率66.5%（38位）  
（全国平均73.6%）  
➤ 市町村道改良率11.3%（42位）  
（全国平均18.5%）



本州中央部広域交流圏



○ JR東海が進めるリニア建設工事に伴い、地元市町村では地域住民との調整や独自の環境影響調査等を実施

(独自の取組例)

- ・ JR東海が行う工事や発生土置き場等に係る地元との調整業務
- ・ 工事に伴う環境変化への対応業務 (大気環境測定、地下水位調査等)

課題

- 平常時・災害時を問わない安定的な輸送の確保が必要
- 本州中央部広域交流圏の実現のため、高規格幹線道路のミッシングリンクの解消や、地域高規格道路の早期整備が必要
- 高速交通網の整備効果を広く波及させる、国道、県道、市町村道の整備が不可欠
- リニア整備を国土の発展に活かすため、「スーパー・メガリージョン構想」の実現に向けた積極的な取組が不可欠
- リニア関連の基盤整備は、地元自治体の財政負担が過大

提案・要望

1 主要な幹線となる道路の重要物流道路指定と重点支援

地域高規格道路 松本系魚川連絡道路・上信自動車道・伊那木曾連絡道路など、事業中・計画中の主要な幹線となる道路を重要物流道路に指定し、重点支援を行うこと。特に上信自動車道は権限代行により整備すること

また、地域高規格道路の見直しにあたっては、松本佐久連絡道路(仮称)、上田諏訪連絡道路(仮称)を追加すること

2 中部横断・中部縦貫・三遠南信自動車道のミッシングリンク解消

本州中央部広域交流圏を形成する、中部横断道・中部縦貫道・三遠南信道の早期整備を図ること

3 リニア関連基盤整備事業の国重点施策への位置づけ

リニア中央新幹線に関連する道路などの基盤整備について、十分な予算配分や地方負担に対する財政支援を講じること

4 国道・県道・市町村道の整備推進

国道18・19・20・153・158号の直轄道路事業を着実に進めるとともに、県が実施する松本系魚川連絡道路や国道143号青木峠バイパス、木曾川右岸道路などの整備推進のために必要な予算を確保すること。また、国道153号を指定区間に編入すること

5 「スーパー・メガリージョン構想」の実現に向けた国土政策の展開

リニア中央新幹線関連事業及び中間駅を核とした地域づくりなどの取組を積極的に支援すること

6 市町村が行う住民との調整や独自の施策に対する財政措置

リニアの早期整備に向けて、建設工事に伴い市町村が行う住民との調整や独自の施策に対する財政措置を講じること

長野県内の主な道路整備箇所

